

第 4 5 期

計 算 書 類

〔 自 2024年4月 1日 〕
〔 至 2025年3月31日 〕

- 1 貸 借 対 照 表
- 2 損 益 計 算 書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個 別 注 記 表



株式会社 **NHKビジネスクリエイト**

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表

[2025年3月31日現在]

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	[5,212,471]	[流 動 負 債]	[1,562,417]
現 金 及 び 預 金	3,990,360	買 掛 金	232,005
売 掛 金	908,179	未 払 金	171,974
商 品	21,314	未 払 費 用	206,031
材 料 ・ 貯 蔵 品	5,455	前 受 金	252,335
仕 掛 品	999	預 り 金	40,414
前 払 費 用	175,514	賞 与 引 当 金	367,950
未 収 金	98,778	未 払 法 人 税 等	112,291
そ の 他	11,948	未 払 消 費 税 等	179,268
貸 倒 引 当 金	△ 80	そ の 他	144
[固 定 資 産]	[10,938,387]	[固 定 負 債]	[4,577,206]
(有 形 固 定 資 産)	(6,641,506)	長 期 預 り 金	2,839,410
建 物	2,148,722	退 職 給 付 引 当 金	1,737,796
建 物 付 属 設 備	2,920,737		
構 築 物	68,066		
機 械 装 置	102,924		
車 両 運 搬 具	65,322		
工 具 器 具 備 品	163,986		
土 地	4,991,602		
建 設 仮 勘 定	219,929		
その他の有形固定資産	47,153		
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,086,937		
(無 形 固 定 資 産)	(1,414,897)		
借 地 権	1,394,398		
電 話 加 入 権	5,747		
ソ フ ト ウ ェ ア	13,381		
施 設 利 用 権	1,369		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(2,881,983)		
投 資 有 価 証 券	240,700		
差 入 保 証 金	1,668,610		
長 期 前 払 費 用	571		
そ の 他 投 資 等	2,845		
繰 延 税 金 資 産	969,256		
資 産 合 計	16,150,858	負 債 合 計	6,139,623
		純 資 産 の 部	
		[株 主 資 本]	[10,011,235]
		資 本 金	205,000
		利 益 剰 余 金	9,806,235
		利 益 準 備 金	51,250
		そ の 他 利 益 剰 余 金	9,754,985
		事 業 維 持 積 立 金	5,432,410
		建 物 取 得 積 立 金	3,578,000
		建 物 修 繕 積 立 金	389,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	355,574
		純 資 産 合 計	10,011,235
		負債及び純資産合計	16,150,858

損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	額
売上高		10,223,349
売上原価		9,019,166
売 上 総 利 益		1,204,182
販売費及び一般管理費		732,891
営 業 利 益		471,290
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,485	
雑収入	8,252	22,738
営業外費用		
雑損失	2	2
経 常 利 益		494,026
特別損失		
固定資産除却損	8,576	8,576
税引前当期純利益		485,450
法人税, 住民税及び事業税	84,712	
法人税等調整額	45,397	130,110
当 期 純 利 益		355,339

株主資本等変動計算書

〔 自 2024年4月 1日 〕
〔 至 2025年3月31日 〕

(単位 千円)

区 分	株 主 資 本										純資産 合 計	
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金						自己株式		株主資本 合 計
		その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利 益 剰余金 合 計			
					事業維持積立金	建物取得積立金	建物修繕積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	205,000	-	-	51,250	5,432,410	3,935,000	389,000	△ 356,764	9,450,895	-	9,655,895	9,655,895
当期変動額												
建物取得積立金の取崩						△ 357,000		357,000	-		-	-
当期純利益								355,339	355,339		355,339	355,339
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 357,000	-	712,339	355,339	-	355,339	355,339
当期末残高	205,000	-	-	51,250	5,432,410	3,578,000	389,000	355,574	9,806,235	-	10,011,235	10,011,235

個 別 注 記 表

株式会社NHKビジネスクリエイト

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- b. その他有価証券（市場価格のない株式等）……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a. 商品……………月次総平均法による原価法
- b. 材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- c. 仕掛品……………個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物
付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物付属設備……………3～50年

構築物……………10～20年

機械装置及び車両運搬具……………4～10年

工具器具備品……………3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基
づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算
額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見
込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(ウ) 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。

(４) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主たる履行義務は、以下の通りです。

① 放送・インフラ・事務支援業務

当社は、日本放送協会より、主に放送センターの警備防災業務、放送車両の運行、放送に関する情報処理、経理・人事・給与・福利厚生に関する業務等を受託しております。これらの役務の提供については、顧客との契約における履行義務の充足に従い、主として一定期間にわたり収益を認識しております。

② 印刷物の制作業務

当社は、放送番組台本やポスター・カタログなどの印刷物を顧客に提供しております。印刷物の提供については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の期間に収まることから、出荷時点で収益を認識しております。

(５) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

(１) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

該当事項はございません。

②担保に係る債務

該当事項はございません。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

金銭債権	744,268千円
------	-----------

金銭債務	139,192千円
------	-----------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりです。

売上高	6,264,157千円
-----	-------------

仕入高	177千円
-----	-------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株	676,483株
-------	-----	----------

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

無配のため、該当事項はございません。

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年6月18日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	255,034千円
----------	-----------

② 配当の原資	利益剰余金
---------	-------

③ 1株当たり配当額	377円
------------	------

④ 基準日	2025年3月31日
-------	------------

⑤ 効力発生日	2025年6月18日
---------	------------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	12,266千円
未払事業所税	3,821千円
退職給付引当金	547,373千円
減価償却超過額	61,940千円
賞与引当金	112,666千円
未払社会保険料	17,304千円
借地権更新料	11,325千円
資産除去債務	9,215千円
その他	213,882千円
繰延税金資産小計	989,797千円
評価性引当額	△20,541千円
繰延税金資産合計	969,256千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産は22,209千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が22,209千円減少しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性、流動性、効率性を確保することを原則とし、資金運用・管理規程に基づき安全性の高い資産（債券・預金）で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額240,700千円）は下記表には含めておりません。

	計上額	時価	差額
① 現金及び預金	3,990,360 千円	3,990,360 千円	—
② 売掛金	908,179 千円		
貸倒引当金(※1)	△80 千円		
	908,099 千円	908,099 千円	—
③ 差入保証金	1,668,610 千円	1,125,548 千円	△543,061 千円
④ 買掛金(※2)	(232,005) 千円	(232,005) 千円	—
⑤ 長期預り金(※2)	(2,839,410) 千円	(2,003,575) 千円	△835,834 千円

※1 売掛金は、それに対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①②④については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③については、元利金の合計額を、退去期間等に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により算定しております。

⑤については、退去期間等に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により算定しております。

7. 賃貸不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

計上額	時 価
6,247,552 千円	22,182,661 千円

(注1) 計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

８．関連当事者との取引に関する注記

（１）取引の内容

①親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本放送協会	直接 14.8% 間接 60.4%	業務の受託、 役職員の兼任	各種業務 の受託 (※１・２)	6,245,058	売掛金	741,617
主要株主 (会社等)	(株)NHK出版	直接 33.6%	不動産の 賃貸	-	-	長期 預り金	10,000
主要株主 (会社等)	(株)NHKテク ノロジーズ	直接 11.7%	不動産の 賃貸	-	-	長期 預り金	761,725

②兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)NHKエン タープライズ	直接 6.7%	不動産の 賃貸	敷金の 預り 敷金の 返還 (※2)	45 50	長期 預り金	717,355
親会社の子会社	(株)NHKエ デュケーショナ ル	直接 1.5%	不動産の 賃貸	賃貸借 予約申 込金の 預り 敷金の 返還 (※2)	10,000 7,934	長期 預り金 未払金	385,607 7,934
親会社の子会社	(株)NHKグ ローバルメディ アサービス	直接 3.8%	不動産の 賃貸	敷金の 返還 (※2)	24,828	長期 預り金 未払金	372,687 24,828

（２）取引条件及び取引条件の決定方針

※１ 日本放送協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」取引条件で実施しております。

※２ 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	14,798円95銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	525円27銭

10. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 減損損失に関する注記

該当事項はありません。